

事務連絡
令和7年9月25日

各地方運輸局自動車交通部旅客第一課長 殿
沖縄総合事務局運輸部陸上交通課長 殿

物流・自動車局旅客課長

一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の原価等の
算定に用いる主要経済指標等について

「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令を行うか否かについての調査要領及び変更命令を発する基準の細目について」（令和7年9月25日付け国自旅第110号）において、運賃・料金の原価等の算定方法を示しているところだが、その算定に用いる主要経済指標等について、別紙のとおりとするので了知されたい。

なお、本件については、公益社団法人日本バス協会理事長あて別添のとおり通知したので、念のため申し添える。

1 主要経済指標（デフレーター）

人件費デフレーター

令和5年度→令和6年度 1.033

令和6年度→令和7年度 1.027

物件費デフレーター

令和5年度→令和6年度 1.028

令和6年度→令和7年度 1.016

※主要経済指標は、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和7年1月24日閣議決定)」による。

2 人件費

全職種平均給与月額（単位：千円）

運輸局	全職種平均給与月額
北海道	413.9
東北	410.3
関東	542.5
北陸信越	435.1
中部	486.5
近畿	495.8
中国	447.8
四国	421.8
九州	435.2
沖縄	358.4
(全国)	492.3

各運賃ブロックの平均（賃金）比率

運輸局	基準賃金	基準外賃金
北海道	95.603%	4.397%
東北	87.176%	12.824%
関東	79.342%	20.658%
北陸信越	81.378%	18.622%
中部	87.643%	12.357%
近畿	82.512%	17.488%
中国	77.923%	22.077%
四国	77.876%	22.124%
九州	93.042%	6.958%
沖縄	85.780%	14.220%

※全職種平均給与月額とは、厚労省統計調査より算定した平均給与月額を各ブロック毎に平均した額である。

3 燃料価格傾向値（令和7年9月時点）

令和5年度→令和6年度 1.02

※燃料価格傾向値とは、（公社）日本バス協会の調査による、1リッターあたり燃料の全国平均購入価格（1月あたり）の対前年平均価格伸び率である。

4 減価償却費

平均価格

（単位：千円）

	大型車	中型車	小型車	通勤用車
平均	47,314	33,202	8,676	3,510

5 適正利潤

自己資本構成比＝資本合計÷（負債合計＋資本合計）

資本合計がマイナスとなる場合

自己資本構成比…資本金÷（資本金＋負債合計）

ベースとなる資産の額＝車両簿価＋その他固定資産簿価＋運転資本（償却費を除く
営業費の4%）

資本報酬率 0. 1 1 2

6 車種区分（令和7年3月末時点）

運輸局	各運賃ブロックの車両数（全事業者）				合計 （①+②+③+ ④）
	大型車 （①）	中型車 （②）	小型車 （③）	コミュニタ ー車（④）	
北海道	1,789	343	539	49	2,720
東北	1,998	885	1,599	33	4,515
関東	6,117	2,251	3,949	110	12,427
北陸信越	1,290	520	756	34	2,600
中部	2,773	834	1,289	33	4,929
近畿	3,642	944	1,616	123	6,325
中国	1,238	615	780	21	2,654
四国	652	221	303	11	1,187
九州	2,386	749	1,258	60	4,453
沖縄	797	61	107	4	969

7 車種区分別原価比率（大型車に対する原価比率）

	中型車原価比率	小型車原価比率	コミュニター車原価比率
時間あたり	84.40%	73.93%	65.93%
キロあたり	86.21%	73.86%	65.87%